

2024年度第3四半期 決算について

2025年1月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

売上高 4期連続の増収、**経常利益** 2期ぶりの減益、**四半期純利益** 2期ぶりの減益

連結売上高	:	1兆7,153億円	(前年同四半期比 8.3%増)
連結経常利益	:	1,537億円	(前年同四半期比 38.6%減)
連結四半期純利益	:	1,088億円	(前年同四半期比 41.8%減)

当第3四半期の業績につきましては、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動や定期検査日数の増加による原子力発電所稼働減の影響などにより、前年同四半期に比べ減益となりました。

(億円、%)

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益 (売 上 高 再 掲)	17,489 (17,153)	16,049 (15,833)	1,440 (1,319)	9.0 (8.3)
経 常 費 用	15,952	13,543	2,408	17.8
(営 業 利 益)	(1,489)	(2,600)	(▲1,110)	(▲42.7)
経 常 利 益	1,537	2,505	▲968	▲38.6
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,088	1,870	▲781	▲41.8

(余 白)

1 (1) 収支諸元①販売電力量ほか〔連結〕

2

小売販売電力量につきましては、域内の契約電力が減少したものの、域外の契約電力が増加したことや、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことなどにより、前年同四半期に比べ2.1%増の553億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、取引所取引の増加などにより50.8%増の186億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は11.2%増の739億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	553	541	12	2.1
電 灯	173	167	6	3.3
電 力	380	374	6	1.6
卸 売 販 売 電 力 量	186	124	62	50.8
総 販 売 電 力 量	739	664	75	11.2

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

その他諸元

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増 減
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	84	87	▲3
為 替 レ ー ト (円 / \$)	153	143	10

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力 (出 水 率)	40 (105.9)	35 (93.9)	5 (12.0)	12.1
	火 力	176	187	▲11	▲5.8
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	220 (83.8)	237 (90.5)	▲17 (▲6.7)	▲7.5
	※1 新 エ ネ ル ギ ー 等	11	10	1	3.5
	計	446	470	▲24	▲5.1
融 通 ・ 他 社 受 電 ※2		357	254	103	40.5
(水 力 再 掲)		(15)	(13)	(2)	(10.3)
(新 エ ネ ル ギ ー 等 再 掲)		(156)	(149)	(7)	(4.6)
揚 水 用 等		▲16	▲16	—	3.1
合 計		787	708	79	11.1

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある (注2) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

(注3) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増 減
原 子 力	27.9	33.5	▲5.6
再 エ ネ ※	26.7	28.0	▲1.3

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）などの自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

1(2) 経常収益、経常費用〔連結〕

4

- ・収入面では、国内電気事業において、燃料費調整の影響などにより小売販売収入等が減少したものの、卸売販売電力量の増加や当年度から新たに容量確保契約金を計上したことなどにより卸売販売収入が増加したことなどから、経常収益は前年同四半期に比べ1,440億円増加しました。
- ・支出面では、国内電気事業において、卸電力市場価格の上昇に加え、他社受電の増加や容量拠出金の計上などにより購入電力料が増加したことなどから、経常費用は前年同四半期に比べ2,408億円増加しました。

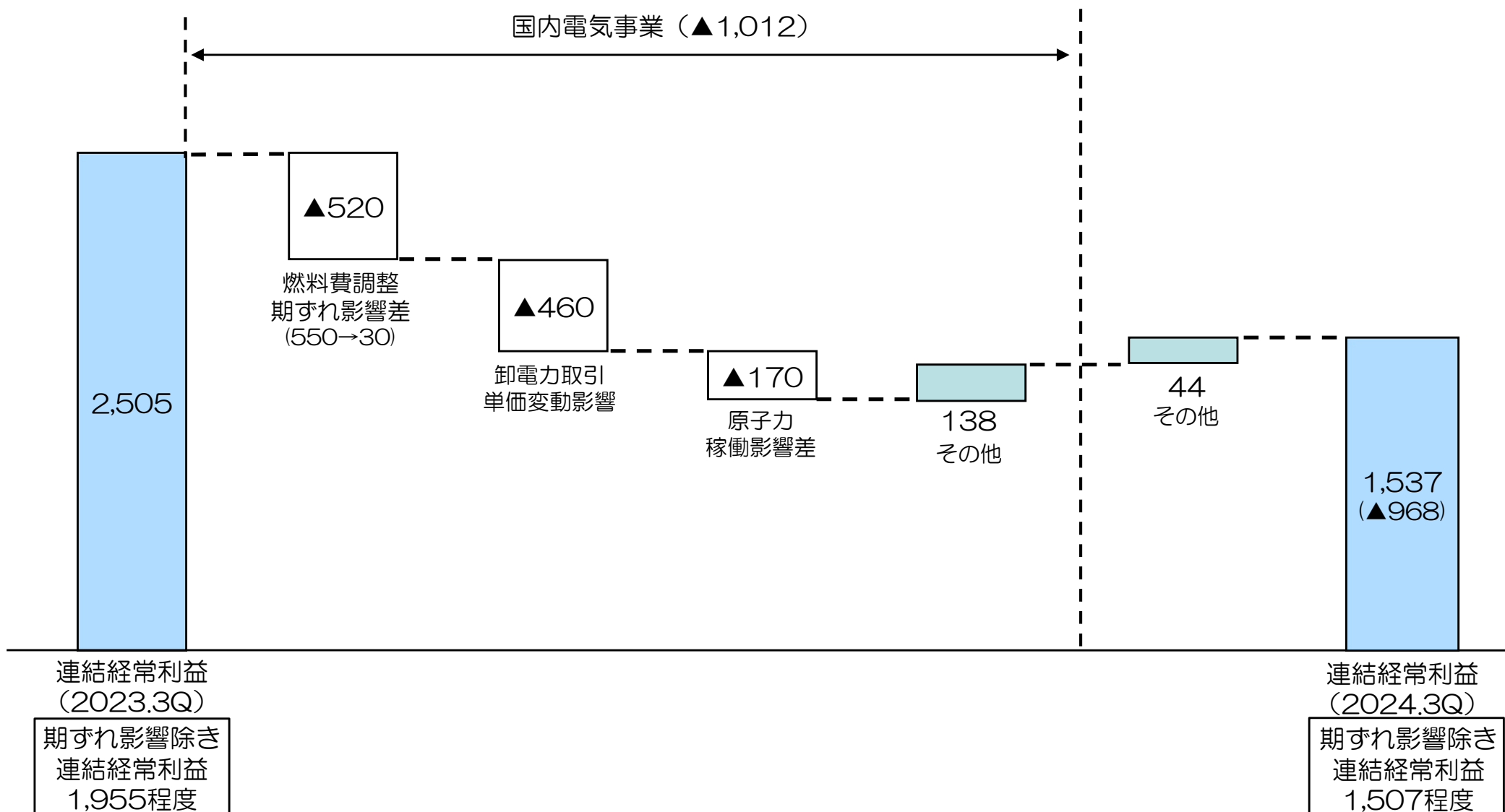
(億円)

			2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増 減	主な増減説明
経 常 収 益			17,489	16,049	1,440	【小売販売収入等（激変緩和補助金含む※1）】 単価差（燃調差等）▲765※2
国内 電気 事業	小 売 販 売 収 入 (小売販売収入等)		10,686 (11,264)	10,247 (11,813)	438 (▲548)	小売販売電力量増 220 単価差 220 (激変緩和割引減 987)
	卸 売 販 売 収 入		3,062	1,480	1,581	他社販売電力料 1,603
	そ の 他		1,758	2,580	▲822	激変緩和補助金 ▲987
	そ の 他		1,982	1,740	241	
経 常 費 用			15,952	13,543	2,408	
国内 電気 事業	人 件 費		766	808	▲42	
	燃 料 費		2,562	2,875	▲312	CIF差 ▲255 為替レート差 130 原子力稼働影響差 210※3 他社受電増 ▲395
	購 入 電 力 料		4,842	2,342	2,499	他社購入電力料 2,460
	修 繕 費		1,243	1,172	70	
	減 価 償 却 費		1,364	1,362	2	
	原子力BE費用		514	519	▲4	原子力稼働影響差 ▲40※3
	そ の 他		3,076	3,078	▲1	
そ の 他			1,582	1,383	198	
経 常 利 益			1,537	2,505	▲968	

※1 国の「電気ガス価格激変緩和対策事業」等で受領する補助金（同額、電気料金を割引） ※2 燃料費調整制度の上限超過影響差170億円控除後

※3 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） ▲170

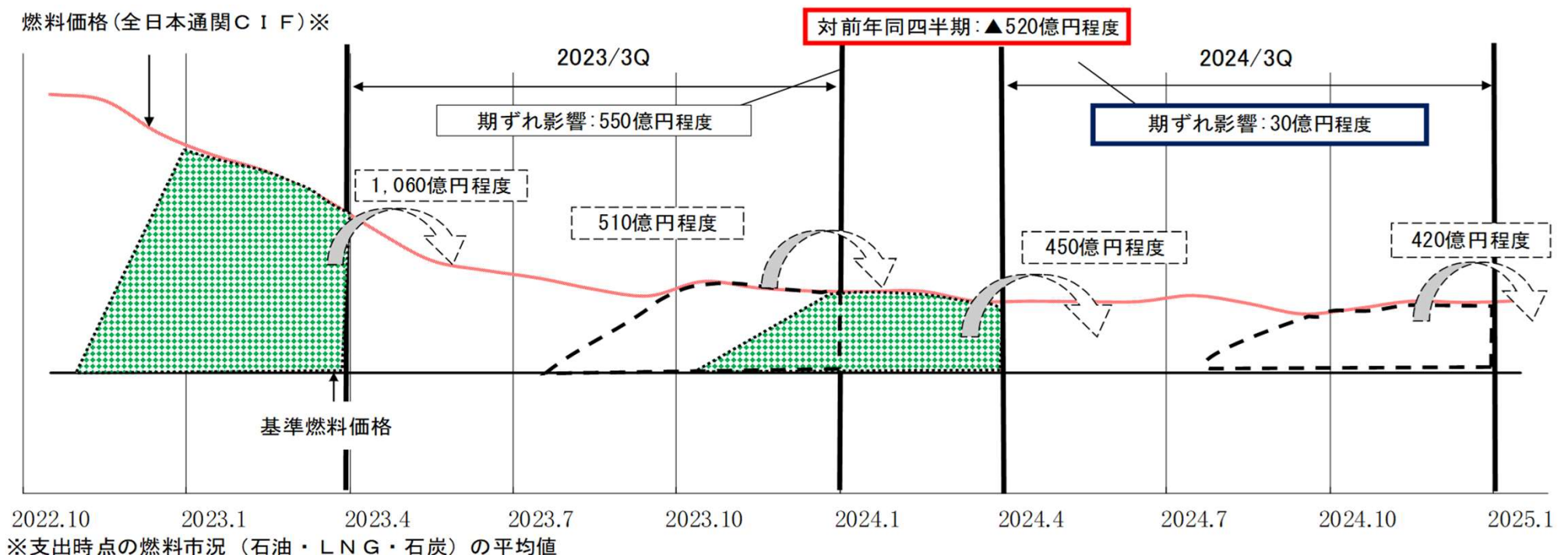
（億円）



- 基準燃料価格と2023年度後半の燃料価格との差の一部は、
当第3四半期の小売販売収入の増加に反映〔450億円程度〕
- 基準燃料価格と当第3四半期の燃料価格との差の一部は、
当第3四半期の小売販売収入の増加には反映されず、第4四半期以降に繰越し〔420億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、当第3四半期の利益は増加〔30億円程度〕

(対前年同四半期：▲520億円程度)



1(3) セグメント情報〔連結〕

7

(億円)

			売 上 高			経 常 利 益		
			2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増 減	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増 減
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発 電 ・ 販 売 事 業	(13,475) 14,632	(12,490) 13,561	(984) 1,071	849	1,699	▲850
		送 配 電 事 業	(1,863) 5,424	(1,712) 5,131	(151) 293	287	449	▲161
		消 去	▲4,661	▲4,432	▲229	—	—	—
		計	(15,339) 15,395	(14,203) 14,260	(1,136) 1,135	1,136	2,148	▲1,012
	海 外 事 業		(26) 26	(42) 42	(▲15) ▲15	112	75	36
	その他エネルギーサービス事業		(985) 2,294	(839) 2,064	(146) 230	219	223	▲4
I C T サ ー ビ ス 事 業			(656) 892	(639) 872	(17) 20	41	28	13
都 市 開 発 事 業			(114) 197	(79) 162	(34) 35	34	26	7
そ の 他			(30) 72	(29) 68	(一) 4	4	4	—
消 去			▲1,726	▲1,636	▲89	▲11	▲1	▲9
合 計			17,153	15,833	1,319	1,537	2,505	▲968

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

資産は、設備投資などによる固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ44億円減の5兆7,227億円となりました。

負債は、未払税金や有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ874億円減の4兆7,187億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどから、前年度末に比べ829億円増の1兆39億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.5ポイント向上し17.0%となりました。

(億円)			
	2024年度 第3四半期末	2023年度末	増 減
総 資 産	57,227	57,272	▲44
負 債	47,187	48,061	▲874
(有利子負債再掲)	(37,313)	(37,654)	(▲341)
純 資 産	10,039	9,210	829
自己資本比率(%)	17.0	15.5	1.5

(余 白)

前回公表（10月）から **売上高、経常利益、当期純利益** ともに 変更なし

連結売上高 : 2兆3,000億円

連結経常利益 : 1,300億円

連結当期純利益 : 1,000億円

（参考）2024年度業績予想

（億円）

	前回公表 (10月)
売上高	23,000
営業利益	1,500
経常利益	1,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000

〔主要諸元表〕

	前回公表 (10月)
小売販売電力量（億kWh）	750
卸売販売電力量（億kWh）	236
総販売電力量（億kWh）	986
原油CIF価格（\$ / b）	86
為替レート（円 / \$）	149
原子力〔送電端〕（億kWh） （設備利用率（%））	308 (88.5)

（注）販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエネルギー㈱）の合計値（内部取引消去後）

2024年度の期末配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき25円（年間50円）の配当を実施する予定です。

また、B種優先株式につきましては、1株につき1,450,000円（年間2,900,000円）の配当を実施する予定です。

参考 2024年度第3四半期セグメント別業績

売上高： 1兆4,632億円（前年同四半期比 7.9%増） [増収]

経常利益： 849億円（前年同四半期比 50.0%減） [減益]

売上高は、燃料費調整の影響などにより小売販売収入等が減少したものの、卸売販売電力量の増加や容量確保契約金の計上により卸売販売収入が増加したことなどから、前年同四半期に比べ7.9%増の1兆4,632億円となりました。

経常利益は、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動や定期検査日数の増加による原子力発電所稼働減の影響などにより、50.0%減の849億円となりました。

（億円、％）

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増	減	増減率
経常収益	14,814	13,671		1,143	8.4
（売上高）	(14,632)	(13,561)		(1,071)	(7.9)
経常費用	13,965	11,971		1,993	16.7
経常利益	849	1,699		▲850	▲50.0

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 5,424億円（前年同四半期比 5.7%増） [増収]

経常利益： 287億円（前年同四半期比 36.0%減） [減益]

売上高は、エリア電力需要の増加などにより託送収益が増加したことや、卸電力市場価格の上昇などにより再生可能エネルギー電源からの買取に伴う卸売販売収入が増加したことなどから、前年同四半期に比べ5.7%増の5,424億円となりました。

経常利益は、需給調整関連費用が増加したことなどから、36.0%減の287億円となりました。

（億円、％）

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増	減	増	減	率
経常収益	5,439	5,145		293			5.7
（売上高）	(5,424)	(5,131)		(293)			(5.7)
経常費用	5,152	4,696		455			9.7
経常利益	287	449		▲161			▲36.0

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売 上 高： 26億円（前年同四半期比 37.0%減）〔減収〕

経 常 利 益： 112億円（前年同四半期比 48.4%増）〔増益〕

売上高は、地熱IPPプロジェクトに係る収入の減少などにより、前年同四半期に比べ37.0%減の26億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、48.4%増の112億円となりました。

（億円、％）

		2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益		180	141	39	27.7
（ 売 上 高 ）		(26)	(42)	(▲15)	(▲37.0)
経 常 費 用		68	66	2	4.0
経 常 利 益		112	75	36	48.4
	持 分 法 投 資 利 益	116	72	44	60.9

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

売上高： 2,294億円（前年同四半期比 11.1%増）[増収]
 経常利益： 219億円（前年同四半期比 2.0%減）[減益]

売上高は、発電所補修工事の増加などにより、前年同四半期に比べ11.1%増の2,294億円、経常利益は、海外LNGプロジェクトにおけるLNG販売の減少などにより、2.0%減の219億円となりました。

（億円、%）

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増	減	増減率
経常収益	2,367	2,125		242	11.4
（売上高）	(2,294)	(2,064)		(230)	(11.1)
経常費用	2,148	1,901		247	13.0
経常利益	219	223		▲4	▲2.0
持分法 投資利益	48	45		3	7.9

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売 上 高： 892億円（前年同四半期比 2.3%増）[増収]
 経 常 利 益： 41億円（前年同四半期比 47.3%増）[増益]

売上高は、系統用蓄電所及び発電所関連の電気通信工事などの増加などにより、前年同四半期に比べ2.3%増の892億円、経常利益は47.3%増の41億円となりました。

（億円、％）

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増	減	増 減 率
経 常 収 益	897	876		20	2.3
（ 売 上 高 ）	(892)	(872)		(20)	(2.3)
経 常 費 用	855	848		7	0.8
経 常 利 益	41	28		13	47.3
持 分 法 投 資 損 失	▲1.4	▲1.7		0.3	—

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売 上 高： 197億円（前年同四半期比 21.5%増） [増収]
 経 常 利 益： 34億円（前年同四半期比 29.8%増） [増益]

売上高は、オール電化マンション販売の増加などにより、前年同四半期に比べ21.5%増の197億円、経常利益は29.8%増の34億円となりました。

（億円、％）

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増	減	増 減 率
経 常 収 益	209	174		34	19.9
（ 売 上 高 ）	(197)	(162)		(35)	(21.5)
経 常 費 用	174	148		26	18.1
経 常 利 益	34	26		7	29.8
持 分 法 投 資 利 益	2.2	1.6		0.6	37.3

[都市開発事業]

不動産開発・運営事業、官民連携事業 など